

5/21
福井

消費者物価2.1%上昇

4月、7年ぶり伸び率

日銀の目標突破

た項目はエネルギー価格の19.1%。ただ政府の対策が効いて3月の20.8%からは縮小した。エネルギー価格のうち電気代は21.0%、ガソリンは15.7%上がった。

携帯電話通信料の下落率

が小さくなつた」とも指数を押し上げた。大手各社が昨春に割安な料金プランを導入し、1年間は指数を押し下げる要因になつたが、提供開始から1年が過ぎて下落率が3月の52.7%から22.5%に大きく縮小した。

は遠いとみて当面静観の構え。大規模な金融緩和策を続ける。

個別に上昇率が大きかつ

総務省が20日発表した4月の全国消費者物価指数=☆NEWSの基準=(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.1%上昇の101.4だつた。伸び率の大増加は、消費税増税の影響で2.2%上昇した15年3月以来約7年ぶり。増税の影響を除けば、新興国の需要増で資源高が進んだ08年9月の2.3%以来約13年半ぶりで、円安脱却を目指す政府や日銀が物価上昇の目標として掲げる2%を突破した。

【7面に表層深層】

ロシアのウクライナ侵攻を背景にした資源高や円安が主な要因で、エネルギーや食料品の値上がりが目立つた。物価上昇の影響を考慮した3月の実質賃金が前年同月比0.2%減少するなど賃金が増えない中、身近な商品の値上がりは家計の重荷になっている。

一方、日銀は物価上昇は資源高による一時的な現象で、日本経済の円安脱却

家計に負担ズシリ

消費者物価上昇

上昇追いつかず

4月の消費者物価指数の上昇率が2.8%と到達した。食品やエネルギーなど生活に直結する品目の値上がりーションで、家計負担の実感は日に日に強くなる。資源高と円安によるコスト押し上げに資金の伸びが追いつかない現状は、9年ぶりとなる異次元の金融緩和で日銀が思い描いたアフレ脱却による「経済の好循環」に対する想い。

【関本仁志】

「トイレットペーパーの特売が減り、日用品が高くなつたと感じる」。東京都内の小売店を今週訪れた女性客(65)は不安げに話した。全国のドラッグストアで、4月のトイレットペーパー、シャンプーの店頭価格は前年から平均5%上昇(インテージ調べ)。高価格帯への商品入れ替えが進んでいるところ。

「トイレットペーパーの特売が減り、日用品が高くなつたと感じる」。東京都内の小売店を今週訪れた女性客(65)は不安げに話した。全国のドラッグストアで、4月のトイレットペーパー、シャンプーの店頭価格は前年から平均5%上昇(インテージ調べ)。高価格帯への商品入れ替えが進んでいるところ。

（この連載は、各社が追加値上げを予定。スーパー「アキタイ」の秋葉原店長は「幅広い食品の仕入れ値が上がっている」）

販賣上昇

企業業績
拡大

物価上昇

消費拡大

最近の物価上昇イメージ
家計に打撃、
企業業績の先行き懸念

販賣上昇

エネルギーや原材料
価格が高騰、円安

物価上昇

金融緩和9年、遠い好循環

表層

【関本仁志】

「認知上昇の打撃は低所得層や高齢者層が受けやす

い」と指摘するのは、野村総合研究所の木内登英エクゼク

ティブ・エコノミスト。生活

に欠かせない電気・ガスの光

熱費は、東京電力と東京ガス

の管内の一般的な家庭で、7

月には1年前より計3千円以

上も膨らむ計算になる。木内

氏は、足元の原油価格と円安

水準が続けば、消費者物価の

伸びが年末に2・7%に達す

る見通しである。

△不整合

日銀の黒田東彦総裁が異次元緩和で「2年で2.8%」の物価目標を実現すると大見えを切ったからだ。しかし実現したのは、資源高と激しい円安がもたらした額回せぬ物価高だった。黒田氏は13日の講

王将」や「天井ひれい」などが価格に上り加わった。

△消費税率3%分

サルティングの小林真一郎主席研究員は、消費者物価の2%

上昇が1年後で2人以上の世帯の平均支出は年6万

7千円も増えると試算。「これ

は個人消費にとって消費税率3%

だ

増税と同程度のインパクト

だ

△消費相手と二人で面倒に面倒

△「アフレ脱却」の達成を意味

しなこと説明した。

足元ではむしり、政府と日銀は金利上昇を抑え込める

勢を崩さず、インフレ対応で

利上げに動く米国などとの金

利差が開け田先で下落買いが

加速。輸入物価の上昇に拍車

をかけた。一方で農田政権は

ガソリン価格抑制の補助金や

困窮世帯への給付金などの物

価対策を打ち出し、物価高へ

の国民の不満を和らげようとい

て躍起になつてこる。

注目された今春國は、総理

の第1回集計で値上げ率が

平均で2.8%を超えたが、内訳は

定期賃給が大半を占め、所得全

体を底上げするペースアップ

は力不足の印象を否めない。松

井博一官房長官は20日の記者

会見で「幅広く値上げの流れが

広がつていいよ取り組みた

い」と強調したが、値上げが

勢いを失く中で「悪い物価上

昇」が続ければ、2%目標を掲

げ続ける正当性も問われる。